

# 『するが有度山麓9条の会』NEWS

## ウクライナ、イスラエル対ハマス、ミャンマー、中国？

静岡大学名誉教授

山本義彦(近代日本史)

昨年2月からウクライナ戦争が起きています。これにはアメリカを先頭に、軍事物資の大量供与をウクライナに行い、停戦の見通しを失って、多くの市民の犠牲を出し続けています。もちろんアメリカに従って、日本も援助に踏み切っています。

またこの秋にはハマスのイスラエル攻撃に始まった戦争状態が起きています。これ自体はハマスの国際法違反が指摘できます。

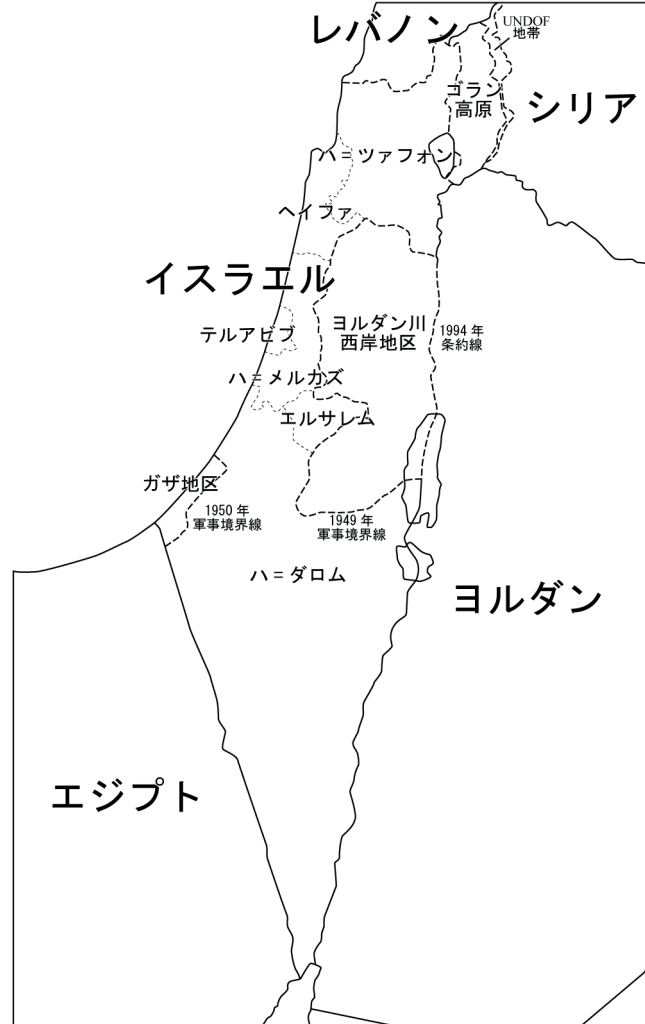
それに東と南のアジアに目を向ければ、ミャンマーでの軍事クーデター以来の混乱が続いています。さらにお隣、中国では香港の雨傘運動の鎮圧と、引き続き市民運動を弾圧しての現実の一見の鎮静化と合わせて習近平政権の独裁の永続化の可能性、朝鮮民主主義人民共和国の

独裁強化が続いています。

またこれに沿うかのように、日本政府は2015年の違憲の安保法制の強行以来、アメリカからの武器爆買いをはじめ、岸田政権になって、特に2022年12月の安保三文書により、国会審議を経ずに、軍事力強化が

イツ、イギリスとの個別的軍事協力、韓国との軍事協力、アメリカとの日米軍事協力強化が本格化しています。

皆さん、どうでしょう。日本政府のこの動きはまるで息が切れるほど一続きの流れになる一方で、イスラエルへの一方的支



一方的に進められているばかりか、アメリカのグローバル戦略に沿うかのごとく、アセアンの非核禁止地帯を飛び越えて、インド太平洋の開かれた平和の海をとく、NATOとの軍事協力、オーストラリア、フランス、ド

援を表明したバイデン政権への阿りからか、国連でのイスラエル、パレスチナ間の停戦決議には棄権を投ずるなどの事態が生まれています。

この一連のめまぐるしい世界の動きの中で、皆さん、私たちが

は何をなすべきなのでしょう。まず日本がアメリカと共に、中国に威圧するかのようない「自由で開かれたインド、太平洋」というのなら、これをまともに平和構築の意味を持つと考えることが出来るでしょうか？

たら何故韓国やオーストラリア、インドと組んで軍事協力や敵を意欲した軍事作戦をするかのようない共同行動をとるのでしょうか？さらにイギリス、ドイツ、フランスとも共同作戦準備をしなければならぬのでしょうか？

これではまるでアメリカの意に添った地球を俯瞰する、いや少なくともユーラシア大陸の中国、ロシア、朝鮮包囲網作り

に他なりません。でも人によっては、それは相手が悪いから、相手が悪すぎるからと思うこと

もあるでしょう。だから仕方ない。国際関係とは、そうではあり

ません。本来の国際関係論とは、異なった歴史と文化、異なった

価値観が前提で、それをいかに平和的に調整し続ける行為に他なりません。そうでなければ武力の威嚇と武力の行使をすることによって相手を木っ端みじんにやっつけるほかありません。バイデン大統領はこの間の外交の道を明らかに踏み外してきました。それは彼の一貫した姿勢が、ウクライナ戦争ではロシアの滅亡を期待するような敵味方論を明確に表明し続けてきました。中国に対しては強硬な姿勢を明確にし続けてきました。しかしどうでしょうか？アメリカは中国抜きには生きられないし、中国もアメリカ抜きには生きられないはず。第一、貿易面、レアメタルの重要な補給源である中国、アメリカの小麦の輸出相手先である深い関係、あるいは多額の国債の買い手である中国によって支えられている現実や、中国にとっても最大の貿易相手国であるアメリカとの濃密な関係を考えれば、まずは双方とも相手をぶっ壊すという勢いを持ってはいけません。西洋を見ても石油、天然ガスなどの資源一つとっても、ロシアの孤立化政策を

探ろうとしてもとれないはずなのに、軍事的には米ソ冷戦体制の崩壊以後、ワルシャワ条約機構という旧ソ連を中心とした東ヨーロッパの軍事同盟条約は解体しているにもかかわらず、アメリカ側では依然としてこのワルシャワ条約機構に對峙する目的で存在したはずのNATOを未だに維持し続け、非対称的な軍事同盟を維持してきたのはアメリカではないのででしょうか？しかもその領域をどんだん東に拡張し、ロシアに恐怖感を与えてきた結果がロシアのウクライナ侵略であったとすれば、今私たち日本の立ち位置はますます明確に、断固として憲法9条に沿って、双方に対して物言うべきだと思いませんか？

これはハマスとイスラエル関係でも言いうる問題です。そもそもイスラエル国家の成り立ちからして、ユダヤ民族のイスラエルへの帰還運動であるシオニズム運動を利用して、アラブにくさびを打ち込むことを狙った米英が、国連を利用して設立したのが同国でした（1948年）。このイスラエル国家が成立する以前は、パレスチナ民族とユダヤ民族は日常生活で、融和的、共存的に生きていたとされていますが、一旦、強行的にイスラエル国家の独立が行われて以降、一貫してほぼすべての紛争でイスラエル側の一方的侵害の歴史だったわけで、左に示す地図でも、イスラエル領土とされている南部の三角形の地域はシナイ半島と呼ばれ、かつてはエジプトの領土であったのですが、1973年の第四次中東戦争で占領してしまったのですし、北部のゴラン高原も同様です。ではどうしてそうなったのでしょうか？当然、イスラエル国家の成立以後の人口増大が、周辺のアラブ諸地域への領土侵害を繰り返すというのに、アメリカなどはそれを黙認し、ついにはアラブ民族であるパレスチナの人びとは郷土を失い、イラク方面の石油採掘労働者として極貧の低賃金に甘んじて生きるなど苦難を強いられてきたのです。その恩恵を一番受けたのが高度成長期の日本だったのです。それでも一時的にはアメリカ大統領が介入し、パレス

チナの独立の和平協議が行われたこともあったのですが、何しろイスラエルの野放し状態であるばかりか、今や核保有国であることも黙認された状況です。こうしてイスラエル野放しのアメリカの姿勢が、パレスチナでの強硬派であるハマスを産んだと言っても過言ではないはずです。こうしてみると日本で垂れ流されている情報がいかに一面的で、歴史の検証に耐ええないものであるかが分かるでしょう。ではどうするか？私は日本国憲法が今ほど生きる時代はないと確信しています。国際関係を武力ではなくあくまでも平和的外交交渉の再建を通じてしか、ウクライナ問題も、ハマス―イスラエル問題も解決できないはず。まさにアフガンで水路を構築し続けた医師中村哲さんが生前、身を以て心から主張し続けられたように、武力は何も解決できないばかりか無辜の市民のいのちを奪うだけではありませんか？

今回は、ミャンマーや中国のお話は出来ませんでしたので、またの機会に。（11月4日）